高等教育再編下の専門学校の位置と役割

陳 曦（東北大学大学院）

はじめに

1990年以降、大学への進学率が25%から39.7%まで上昇し、短大へのそれが10%前後で下降ぎみの傾向をたどっているのに対して、専門学校（専修学校の専門課程）へのそれは16%前後で推移している。一方、従来の高等教育の顧客である18歳人口は1992年をピークに確実に減少している。これに対応して、高等教育はさまざまな面から再編されてきた。本報告は高等教育機関の中の専門学校に注目し、専門学校制度が創設されてから今日までの25年間に、専門学校が時代的な文脈のなかで高等教育機関としてその時々どのような位置を与えられてきたのか、そして実際にどのような役割を果たしてきたのかを明らかにする。その上で、これからの専門学校が高等教育再編のなかでどのような役割を果たしていくのかを考察する。

専門学校は1975年の学校教育法の一部改正により、一条校と称する正規の学校体系の枠外にあった各種学校の一部から昇格したものである。この25年間に、さまざまな時代の要請が専門学校の教育を襲い、また専門学校の制度面においても、それらに応えるために数々の改定が施されてきた。専門学校の発展を分析する際には、専門学校を取り囲むいくつかの変数に注目しておく必要がある。ここでは、文部省学校基本調査のデータをベースに、地域、分野という二つの変数を使って、専門学校発展の特性を検討してみる。

学校基本調査のデータによると、1978年度から1985年度までの専門学校の量的な拡大は比較的緩やかであった。その後、景気の上昇とともに専門学校は飛躍的な量的拡大を遂げ、そして、バブル経済の破綻、少子化の進行という環境変化の中で、1993年度以降の専門学校の在学者数は漸減の傾向に入り、今日に至っている。これによって、専門学校を的確に分析するために、この25年間を3期に「時期区分」し、分析を加えることにする。

第I期 1976年～1985年

1976年の専門学校の創設から1980年代の中頃までに、各種学校から専修学校への衣替えが進み、

新しい学校制度は短期間にその定着をみた。1983年には、早くも専門学校の生徒数が短大の学生数をこえ、その規模においても日本の高等教育にゆるぎない基盤を固めた。

専修学校制度が実際に充足した1976年度は、日本の高等教育計画の開始年度と同時期であった。高等教育の量的拡大の抑制、大学定員超過率の改善などによる教育研究条件の改善、大都市における新增設の抑制による地域間格差の是正が進められることになり、高等教育政策の方向は量的な拡大から質的な充実へと転換された。つまり、一方では従来の無計画状態にあった大学・短大の拡大に計画的な量的規制を加え、他方では、市場メカニズムによる社会的需給関係に柔軟に対応できる新しい高等教育の領域を確保するということである。このように、1970年代後半からの大学抑制政策、高度経済成長による大学・短大志願者の増加、18歳人口の急増などによって、専門学校が着実に拡大していた（1976年の683校、90,619人から1985年の2,445校、398,821人に）。

では、専門学校の定着過程からその位置と役割がどのようになっていたかを検討してみよう。

専門学校の目的は「職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、または教養の向上を図ること」であった。つまり一条校と違って、職業教育を中心とした教育がその特徴の一つということである。狭い職業教育だけに限れば、各種学校で教育需要を満たすことも可能であったかもしれないが、高等教育の大衆化が専門学校の設置を必然的なものとした。政令指定都市で大学・短大の設置が難しくなったことが専門学校を都市部における高卒者の受け皿に変身させ、専門学校は各種学校以上に大都市に集中するようになった。この時期の専門学校を短大と比べてみると、短大の在学者数がほぼ横ばい（36～38万人）の状態でも推移していたことに対して、専門学校のそれは急激な成長を遂げた。また、専門学校の男女の格差が小さく、ほぼ男女半々の割合になっていることから、高卒男子生徒にとっては、大学のほかに、短期の高等教育機関として専門学校が加えられるようになったことが分かる。

つまり、専門学校は各種学校から移行しながら、

大学・短大を代替する受け皿としての高等教育機関に位置し、その役割を果たしていたと言える。

第Ⅱ期 1986年～1992年

この第Ⅱ期はちょうど18歳人口の急増期であり、大学の抑制政策にかわる新たな計画が必要となり、1984年に高等教育整備計画が策定された。計画は1986年から1992年度までの7年間に焦点を当て、高等教育の計画的整備の目途を示した。ここでは、高等教育の適切な量的規模を確保するための定員調整の方法が計画された。さらに、日本の大学が18歳人口の急増・急減に柔軟かつ弾力的に対応できるよう、その条件を整備する一環として、1991年に、大学設置基準の大綱化に関する改正が行われ、修業年限2年以上の専門学校における学修を大学・短大が単位として認定することができるようになった。

専門学校は高等教育の制度改革においてその中心に置かれることは少ないものの、この間に着実に発展を続けてきた。その背景には高等教育政策による制度的な整備も重要なプロセスであった。

この時期の専門学校の発展に注目すると、成長した専門学校の各分野は大学や短大で教育されている分野と重複しており、先端的な部分が多く、かつ、それらの分野においては大学・短大と専門学校が平行して量的な拡大を果たしていた。つまり成長型の専門学校は大学・短大を補完する形で先端的な分野を背負い、学生を受け入れていたといえる。大学・短大は設置基準が厳しいため、社会・人口変化に対して迅速に対応することができないが、専門学校は相対的に身軽で、柔軟に対応できる体質があり、職業教育重視の特性を保ちながら、大学・短大を補完する役割を果たすようになったと思われる。

第Ⅲ期 1993年～2000年

1990年代に入り、大学・短大教育を補完する学校としての実態を裏付けるように大学・短大との単位互換や「専門士」称号の付与、さらに大学への編入学の道も1999年から開かれることになった。しかし、この第Ⅲ期、専門学校をとりまく環境はもう一度転換する。大学との単位互換も卒業生の編入学も、大学・短大と類似の教育を行う学校としては不可欠な要件であったが、進学人口が減少して、大学・短大の収容力に余剰が生じてくれば、事情は違ってくる。専門学校がもう一度直面することになったのは、技能訓練・資格取得の重要性であった。

18歳人口が減少傾向に入ってから8年、専門学校の在学者数の減少は意外に少ないことが注目されている。確かに、専門学校においても学生数の減少が見られているが、この漸減傾向は全国均一に生じているわけではなく、地域別で見るとその減少はほとんど南関東地域に集中していることが分かる。専門学校で、学生減を回避できたのは不況期の雇用対策として技能訓練、資格取得の教育の重要性が再認識されるようになったからである。大学・短大の補完で減じた分の一部を労働省の緊急雇用対策に充てるというもうひとつの補完関係がそこに生まれた。高等教育の大衆化は職業教育への傾斜をもち、専門学校は一方では大学・短大教育との競合と補完を果たしながら、他方では雇用対策によって職業訓練が支えられるという分極現象が生じたのである。

専門学校の発展を具体的にみると、大学の学生は増加するが、専門学校の学生は減少傾向に入った分野（情報処理、外国語、経営等）、大学も専門学校も同様に減少傾向を示している分野（家政、教員養成）、専門学校の学生が増えつつある分野（医療、衛生、教育社会福祉）等で、それぞれ異なる傾向を示している。専門学校は社会生活に即した、柔軟かつ実用的なカリキュラムをもって、より高度な専門的技術・技能の習得を目指し、高等教育機関として重要な一翼を担うようになった。専門学校は、社会的な需要に応じて一条校で吸収できない学科に注目し、職業的スキルを付与することで役割純化を進めてきたといえる。

おわりに

専門学校は弾力的な制度の有利さを生かして、つねに時代の要請に応えようと努力してきた。大学・短大の教育は今日、職業教育的な色彩をより強化する傾向にあり、両者の競合は、これからますます激しくなっていくと予想されるが、日本の高等教育が時代の変化に即応しつつ、国民の多様な教育上の要求に柔軟かつ弾力的に対応していくためには、高等教育計画のなかに専門学校をどのように位置付けるかが不可欠な要素となる。今後、高等教育計画というより広い枠組みのなかで、専門学校の研究を展開していきたいと思う。

高等教育の再編を促す大きな要因となる専門学校の研究は、変化する社会での今後の高等教育のあり方を模索する上で、多くの示唆を与えると考えられる。

※分析結果等資料は当日配布する。